

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第185期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	12,451,870	12,159,890	11,605,453	12,039,798	10,689,185
経常利益又は 経常損失() (千円)	186,683	82,035	183,080	88,584	333,015
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	300,173	1,233,696	105,262	32,483	228,756
純資産額 (千円)	4,172,208	2,758,596	2,647,071	2,547,552	2,719,842
総資産額 (千円)	13,092,343	10,569,858	9,232,343	8,054,418	7,542,327
1株当たり純資産額 (円)	189.83	121.50	117.25	112.72	120.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.66	56.13	4.79	1.48	10.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	25.3	27.9	30.7	35.1
自己資本利益率 (%)	7.6			1.3	8.9
株価収益率 (倍)	17.9			109.5	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,391	1,134,870	992,222	545,101	1,189,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,528	163,365	147,328	147,534	80,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,095	1,107,708	1,424,141	904,301	849,647
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,764,724	1,628,520	1,343,930	1,132,264	1,396,250
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	282 (88)	274 (96)	281 (102)	281 (121)	287 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第182期及び第183期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	9,225,182	9,159,694	9,289,655	9,626,406	8,677,055
経常利益又は 経常損失() (千円)	64,736	40,938	106,775	3,457	217,309
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	154,841	1,292,048	172,186	45,471	112,755
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	3,333,562	1,764,048	1,612,246	1,467,103	1,534,357
総資産額 (千円)	11,709,846	9,283,787	7,819,499	6,710,783	6,133,631
1株当たり純資産額 (円)	151.67	80.27	73.38	66.79	69.87
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.04	58.79	7.84	2.07	5.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	19.0	20.6	21.9	25.0
自己資本利益率 (%)					7.5
株価収益率 (倍)					29.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	187 (21)	164 (20)	169 (19)	169 (27)	169 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第181期から第184期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦 8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年 3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年 7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年 6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年 2月	会社決算期間を 1月～12月の年 1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年 9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年 7月	東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年 4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアングルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年 4月	超高速船ジェットfoil 3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。

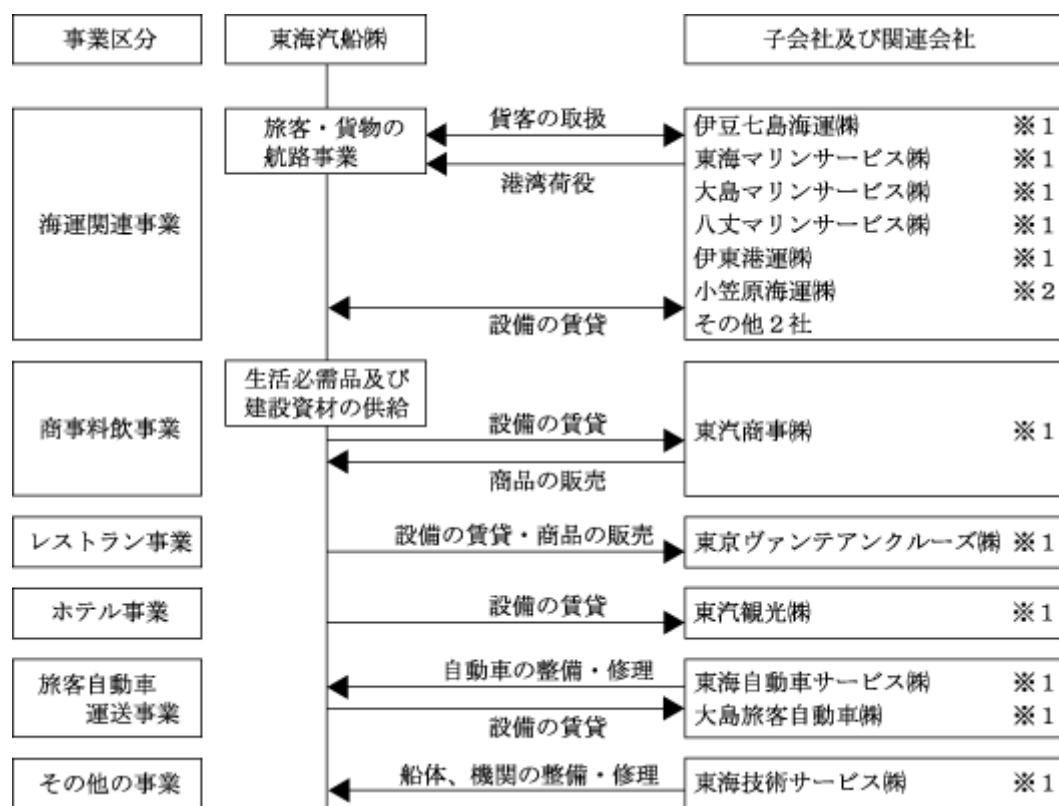
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業.....	当社は、東京（横浜）、久里浜、熱海より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)および八丈マリンサービス(株)は、海運代理店業を行っております。 小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っており、伊東港運(株)は伊東より大島を結ぶ貨物の港湾荷役作業および附帯事業を行っております。
商事料飲事業.....	当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
レストラン事業.....	東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
ホテル事業.....	東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
旅客自動車運送事業.....	大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。 東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
その他の事業.....	東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ㈱ (注4)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光㈱ (注4)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付・債務の保証
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱・設備の賃貸
八丈マリンサービス㈱	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・設備の賃貸
伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光㈱ (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業		20.2	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社は伊豆七島海運㈱であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。

4 重要な債務超過会社は東京ヴァンテアンクルーズ㈱及び東汽観光㈱であります。

債務超過額は東京ヴァンテアンクルーズ㈱ 508,287千円、東汽観光㈱ 513,961千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	194(69)
商事料飲事業	8(13)
レストラン事業	22(20)
ホテル事業	6(18)
旅客自動車運送事業	19(7)
その他の事業	14()
全社(共通)	24(1)
合計	287(128)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169(34)	43.0	18.6	7,166,738

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年から続く世界的な景気後退のなかで、政府の景気対策などにより企業業績に一部回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続くなど景気は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは会社創立120周年記念の企画商品の販売など積極的な営業活動を展開し、また引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格の低下に伴い燃料油価格変動調整金の減少を主因として、106億8千9百万円（前期120億3千9百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費が大幅に減少したため、営業利益は2億8千7百万円（前期営業利益8千7百万円）となりました。また、経常利益は関連会社の持分法投資利益の計上により、3億3千3百万円（前期経常利益8千8百万円）となりました。これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は2億2千8百万円（前期は当期純利益3千2百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高86億7千7百万円（前期96億2千6百万円）、営業利益2億1千8百万円（前期営業利益1千1百万円）、経常利益2億1千7百万円（前期経常損失3百万円）となり、特別損益、税金費用計上後の当期純利益は1億1千2百万円（前期は当期純損失4千5百万円）となりました。

事業の種類別概況

(イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門は、前半は大島の多客期である樺まつり期間中の天候が安定せず、旅客数が低迷しましたが、5月以降は天候も安定し、周年記念の企画商品・イベントの集客も好調に推移しました。後半は最多客期である夏季の集客は好調でありましたが、9月以降は台風などの影響により旅客数は伸び悩み、全航路での年間旅客数は80万3千人（前期80万7千人）に止まりました。また貨物部門では、公共工事関連資材の輸送が減少し、貨物取扱量は全島で31万8千トン（前期32万3千トン）となりました。

売上高は原油価格の低下に伴い燃料油価格変動調整金が減少したことなどにより、78億3千8百万円（前期89億9千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費が大幅に減少した結果、営業利益は8億2千7百万円（前期営業利益6億7千1百万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業の商事部門は、燃料油の販売単価が値下がりし、また料飲部門では不採算施設の閉鎖により、売上高は16億6百万円（前期18億1百万円）となりました。一方、商事部門で島嶼向け資材の運搬費用が減少し、営業利益1億1千9百万円（前期営業利益1億4百万円）となりました。

(八) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、全クルーズでの利用客数は11万9千人（前期11万3千人）と増加しましたが、婚礼および各クルーズの客単価の低下により、売上高は9億3千9百万円（前期9億7千8百万円）、営業損失1千6百万円（前期営業損失7百万円）となりました。

(二) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、昼食利用団体と温泉入浴客が増加しましたが、椿まつりおよび多客時における天候不順により宿泊客数は減少しました。この結果、当事業の売上高は2億2千4百万円（前期2億3千8百万円）となりました。一方、費用面では人件費および修繕費が減少し、営業利益は6百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

(ホ) 旅客自動車運送事業

大島島内のバス部門は、企画商品の利用客数増加と大島町の定期路線バスに対する支援により増収となりましたが、整備販売部門で燃料販売単価が値下がりした結果、売上高は2億3千2百万円（前期2億2千8百万円）となり、営業利益0百万円（前期営業損失7百万円）となりました。

(ヘ) その他の事業

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億6千万円（前期1億5千3百万円）、営業利益4百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8千9百万円のキャッシュ・イン（前期5億4千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益3億3千7百万円、非資金損益項目である減価償却費7億2千万円、売上債権の減少1億2千7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円のキャッシュ・アウト（前期1億4千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは固定資産の取得による支出3億2百万円が、手元流動性の取崩しによる収入1億5千9百万円および貸付金回収による収入4千7百万円などを上回ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億4千9百万円のキャッシュ・アウト（前期9億4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて2億6千3百万円増加し、13億9千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	7,838,123	12.8
商事料飲事業	1,606,429	10.8
レストラン事業	939,560	4.0
ホテル事業	224,973	5.7
旅客自動車運送事業	232,231	1.8
その他の事業	160,499	4.5
計	11,001,819	11.2
消去	312,633	11.3
合計	10,689,185	11.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	8,399,307	87.3	7,579,244	87.3
商事収益	1,227,099	12.7	1,097,811	12.7
合計	9,626,406	100.0	8,677,055	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜・久里浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	熱海 大島	旅客
神津島～熱海航路	熱海 (新島) 神津島	旅客
館山～大島～下田航路	館山 大島 下田	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・就航状況

区間	船舶区分	就航船舶		就航状況	
		前事業年度(20/1～12)	当事業年度(21/1～12)	前事業年度(20/1～12)	当事業年度(21/1～12)
東京 (横浜・久里浜) ～大島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 2～3便 久里浜:土・休日寄港
東京 (横浜・久里浜) ～(大島) ～利島 ～新島 ～式根島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港	通年運航 1日1便(週3～7航海) 横浜:週2日寄港
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港	通年運航 1～2便 久里浜:土・休日寄港
東京 ～三宅島 ～御蔵島 ～八丈島	在来船	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航 1日1便(週7航海)	通年運航 1日1便(週7航海)
熱海～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	通年運航 2～4便	通年運航 1～4便
伊東～大島				運休中	運休中
館山～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/2～3/30	季節運航 2/5～4/5
下田～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 2/2～3/9	季節運航 2/5～3/10
熱海～(新島) ～神津島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	季節運航 4/26～4/29, 5/3～5/6, 7/19 ～8/24	季節運航 5/2～5/6, 7/18～8/23 新島は7/21～7/31の間寄港
東京湾内周遊	在来船	さるびあ丸	さるびあ丸	季節運航 7/1～9/23	季節運航 7/1～9/23

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質なサービス」の提供を図ってまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門では船舶を有効活用するため、ジェットフォイルのチャーター営業と臨時航路の充実を図り、さらに閑散期対策として、春・秋のツアー商品造成を行い、オフシーズン集客の底上げを図ってまいります。貨物部門では各島の公共工事の増加は見込めず、貨物取扱量は漸減傾向が続くものと思われまますので、集荷に遺漏がないように努めるとともに、配船の合理化等を中心としたコスト削減を図ってまいります。

レストラン事業については、営業体制の再見直し・ネット環境の整備など基盤の強化を図ってまいります。さらに、新規需要の開拓、顧客管理によるリピーターの掘り起こし、旅行エージェントへのセールス強化により増収を目指します。

ホテル事業については、島の食材を使用した料理メニューの改善、源泉掛け流し・露天風呂からの三原山の眺望を前面に出した営業活動に努めるとともに、ホームページを充実させ宿泊客増加を図ってまいります。

旅客自動車運送事業については、路線バスに対する大島町の支援を受けながら観光バス部門での増収を図り、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月26日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

(6) 訴訟事項

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解約は信義則に反するとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対し、損害賠償訴訟を提起いたしました。その結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態に若干の影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は7 5 億 4 千 2 百万円となり、前連結会計年度末と比べて5 億 1 千 2 百万円減少いたしました。その主な要因は、長期性預金の振替などで流動資産が1 億 1 千 6 百万円増加したのに対し、減価償却などによる固定資産が6 億 2 千 8 百万円減少したことによるものです。

負債は4 8 億 2 千 2 百万円となり、前連結会計年度末と比べて6 億 8 千 4 百万円減少いたしました。その主な要因は、前受運賃などが1 億 9 千 4 百万円増加したのに対し、有利子債務が8 億 4 千 7 百万円減少したことによるものです。

また、純資産は2 7 億 1 千 9 百万円となり、前連結会計年度末と比べて1 億 7 千 2 百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が5 千 3 百万円減少したのに対し、利益剰余金が2 億 2 千 8 百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は1 0 6 億 8 千 9 百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

原油価格の低下に伴い、主力の海運関連事業の船客運賃、貨物運賃収入は燃料油価格変動調整金が減少し、また、その他事業の商事部門および整備販売部門においては燃料油販売単価の値下がりにより収入減となりました。レストラン事業は個人消費低迷の影響から婚礼および各クルーズの客単価の低下により収入が減少しております。

売上原価および一般管理費は、1 0 4 億 1 百万円（前年同期比13.0%減）となりました。原油価格低下による船舶燃料費の大幅な減少、燃料販売部門での燃料仕入代の減少が主要因となっております。

この結果、営業利益は2 億 8 千 7 百万円（前期営業利益8 千 7 百万円）となりました。

営業外収益は関連会社の持分法投資利益が増加し、営業外費用では借入金返済に伴う支払利息が減少し、経常利益は3 億 3 千 3 百万円（前期経常利益8 千 8 百万円）となりました。

また、特別利益には遊休土地の売却による固定資産売却益を計上しております。

これらの結果、税金等調整後の当期純利益は前期比1 億 9 千 6 百万円増加し、2 億 2 千 8 百万円（前期は当期純利益3 千 2 百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	260,745	船体及び港湾設備の維持 旅客予約システムの改修
商事料飲事業	9,210	運搬車輛の代替
レストラン事業	16,120	レストランシップの船体維持
ホテル事業	5,876	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	25,266	バスの代替
その他の事業	396	
計	317,614	
消去又は全社	10,519	
合計	328,133	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運関連事業 全社	所有船 統轄業務施設	1,011,276	12,813		46,236	1,070,326	145
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		13,483	[4,951]	23,990	37,474 [4,951]	23
竹芝支店 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		16,314	[379]	1,349	17,663 [379]	
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		78,262	123,824 (1,156,719) [337,311]	20,390	222,476 (1,156,719) [337,311]	1
合計			1,011,276	120,873	123,824 (1,156,719) [342,643]	91,967	1,347,941 (1,156,719) [342,643]	169

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	278,228			6,695	284,924	22
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		22,199	92,605 (1,259)	11,483	126,288 (1,259)	6
東海技術 サービ(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		19		857	877	14
東海マリン サービ(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設				70	70	15
東海自動車 サービ(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		6,049	93,489 (8,352)	2,680	102,219 (8,352)	7
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設				3,455	3,455	5
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設				23,151	23,151	12
大島マリン サービ(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		283		1,994	2,278	11
八丈マリン サービ(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		133		131	264	18
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				24	24	3
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	9,281			45,100	54,381	5

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、三宅島、八丈島の設備及び熱海、伊東、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、御蔵島の各代理店であります。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年7月～ 平成23年6月	828	1,242
			1	平成19年3月～ 平成24年2月	2,196	4,758

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東海マリン サービ(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	トーイングトラクター	2	平成18年11月～ 平成26年10月	765	3,700
			リサイクル型入出金装置	1	平成20年1月～ 平成24年12月	792	2,376
八丈マリン サービ(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年10月～ 平成23年9月	2,196	3,843
				1	平成19年7月～ 平成24年6月	948	2,370
				1	平成20年9月～ 平成25年8月	2,196	8,052
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成18年11月～ 平成23年10月	2,196	4,026
				1	平成19年4月～ 平成24年3月	1,464	3,294
				1	平成20年3月～ 平成25年2月	2,616	8,284

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	109,281		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	29,070		自己資金	平成22年 3月	平成22年 3月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約発券システ ムの改修	19,200	5,649	自己資金	平成21年 10月	平成22年 3月
大島旅客自動 車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス車輛	20,000		自己資金	平成22年 7月	平成22年 12月
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	フォークリフト	10,260		自己資金	平成22年 1月	平成22年 1月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	67		3	5,229	5,314	
所有株式数(単元)		2,906	19	8,385		9	10,565	21,884	116,000
所有株式数の割合(%)		13.28	0.08	38.32		0.04	48.28	100.00	

(注) 自己株式38,919株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ38単元及び919株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,846,000	21,846	
単元未満株式	普通株式 116,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,846	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式919株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	38,000		38,000	0.2
計		38,000		38,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,225	643
当期間における取得自己株式	650	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	38,919		39,569	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

当期は、原油価格の一時的な低下により船舶燃料費が減少しましたが、原油市場は先行き不透明であり、また弊社の所有船舶の老朽化に対応すべく船隊整備等に備えるため、内部留保の充実、財務体質の強化に取り組んでいかなければなりません。従いまして、上述の事情に鑑み、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努めます。一方、全部門に亘る更なるコストダウンの推進により、配当可能利益の確保に努める所存でございます。なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	307	245	380	187	197
最低(円)	176	191	172	140	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	164	161	157	155	160
最低(円)	158	137	151	152	151	147

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数
代表取締役 社長		山崎 潤一 (昭和22年4月12日生)	平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社取締役総務部長 大島マリンサービス株式会社代表取締役 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 伊豆諸島開発株式会社代表取締役 当社代表取締役社長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	千株 7
取締役		齊藤 昌哉 (昭和7年8月21日生)	昭和59年6月 平成3年3月 平成21年6月	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年4月5日生)	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	2
取締役		田口 泰一 (昭和22年9月22日生)	平成13年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成21年3月 平成22年3月	藤田観光株式会社取締役兼事業開発戦略 担当執行役員 藤田観光株式会社 常務取締役コーポレートセンター担当 藤田観光株式会社代表取締役専務取締役 兼専務執行役員ワシントンホテルカンパニー プレジデント 藤田観光株式会社専務取締役 兼専務執行役員事業本部副本部長 当社取締役(現) 藤田観光株式会社取締役副社長 兼執行役員副社長 事業本部長(兼)事業本部長室長(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	0
取締役		富川 宏 (昭和40年9月21日生)	平成13年4月 平成17年3月 平成18年10月 平成20年6月	同和鉱業株式会社コーポレートスタッフ 企画・広報部門副部長 当社取締役(現) DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長 DOWAホールディングス株式会社 執行役員(企画・広報担当)(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	3
取締役		早坂 雅己 (昭和25年8月23日生)	平成15年10月 平成19年3月 平成21年6月	東汽商事株式会社代表取締役(現) 当社取締役(現) 伊豆諸島開発株式会社常務取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	1
取締役		石川 寛治 (昭和23年8月17日生)	平成14年4月 平成18年3月 平成21年3月	当社総務部長 東海マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役(現) 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	4
取締役	経理 部長	横田 清美 (昭和26年8月25日生)	平成13年7月 平成16年2月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 取締役総支配人 当社経理部長 東汽観光株式会社代表取締役(現) 神新汽船株式会社代表取締役 当社取締役経理部長(現) 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社 代表取締役(現)	平成21年3月～ 平成23年3月 (2年)	3
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年5月10日生)	平成16年2月 平成20年3月	当社財務室長 当社監査役(現)	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	5
監査役		山田 卓夫 (昭和11年9月12日生)	平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月	ナビックスライン株式会社取締役副社長 株式会社商船三井特別顧問 当社監査役(現) 株式会社商船三井常勤監査役	平成19年3月～ 平成23年3月 (4年)	0
監査役		齋藤 勲 (昭和17年7月17日生)	平成9年6月 平成16年3月 平成19年6月	東京汽船株式会社常務取締役経理部長 当社監査役(現) 東京汽船株式会社顧問	平成20年3月～ 平成24年3月 (4年)	0
計						25

(注) 1 取締役石渡恒夫、田口泰一及び富川宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役山田卓夫及び齋藤勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

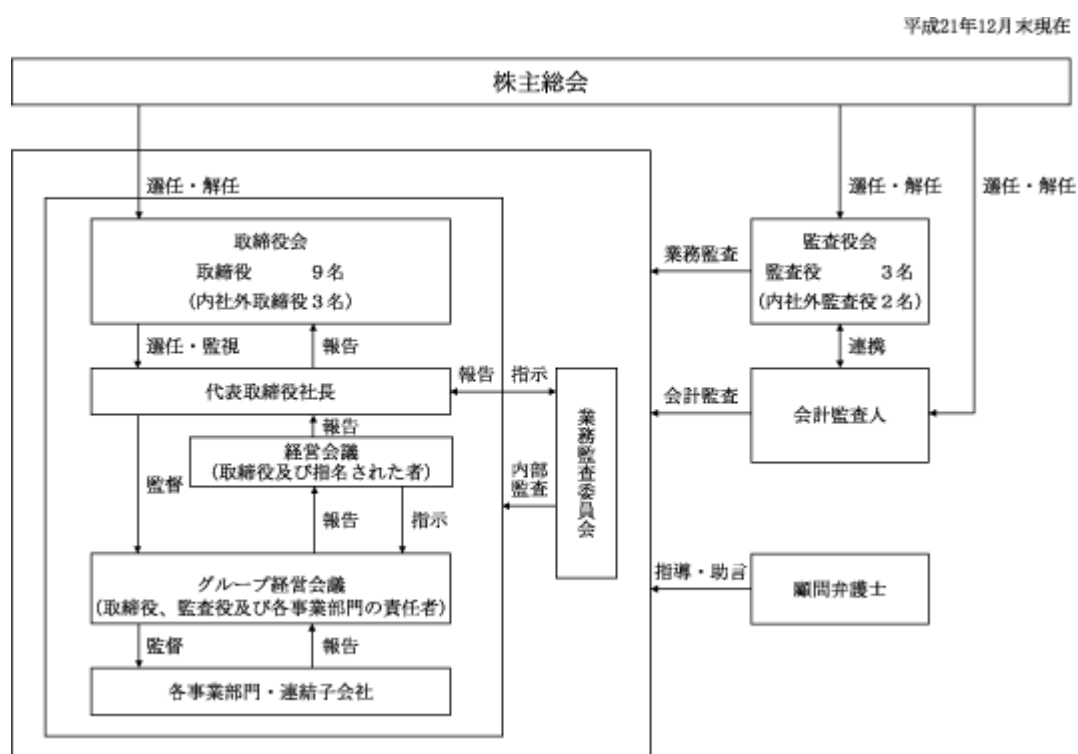
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通して社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

- (イ) 取締役会を定期的に開催する他、経営に関する重要事項については、事前にと取締役会及び指名された者による経営会議において審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保します。また、グループ各社の業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的に実施します。
- (ロ) 当社の事業に重大な影響を与えとされるリスクとして、自然災害、船舶の運航上の事故等があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 106,669千円（うち社外取締役 3,600千円）

監査役の年間報酬総額 9,255千円（うち社外監査役 2,400千円）

- (注) 1 取締役への支給額には、第185回定時株主総会において退任の取締役に対する役員退職慰労金が含まれております。
- 2 昭和63年3月30日に開催された株主総会の決議による取締役の報酬は月額9,000千円以内（これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬は月額1,000千円以内であります。
- 3 社外役員の報酬等の総額は、6,000千円であります。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置します。また、当社の事業における重要な意思決定については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。
- (ロ) 監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社には平成21年12月末現在、社外取締役3名、社外監査役2名がおります。また、当社株式の保有状況は、それぞれ「5 役員状況」に記載のとおりですが、当社との重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏
指定社員 業務執行社員：原口隆志氏
指定社員 業務執行社員：北島 緑氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,300	
連結子会社				
計			19,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会が会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,961,496	7,805,370
その他事業収益	3,078,301	2,883,814
売上高合計	12,039,798	10,689,185
売上原価		
海運業費用	7,663,006	6,303,444
その他事業費用	3,018,665	2,788,573
売上原価合計	10,681,672	9,092,018
売上総利益	1,358,125	1,597,167
一般管理費		
役員報酬及び従業員給与	596,642	575,406
賞与引当金繰入額	6,991	7,029
退職給付費用	134,056	130,203
役員退職慰労引当金繰入額	24,025	22,150
その他一般管理費	508,838	574,982
一般管理費合計	1,270,553	1,309,771
営業利益	87,572	287,395
営業外収益		
受取利息	6,469	3,167
受取配当金	8,081	8,126
賃貸料	13,330	12,556
補助金収入	-	10,735
持分法による投資利益	33,694	56,070
その他	32,000	10,570
営業外収益合計	93,577	101,226
営業外費用		
支払利息	76,990	46,679
その他	15,575	8,926
営業外費用合計	92,565	55,605
経常利益	88,584	333,015
特別利益		
固定資産売却益	¹ 2,667	¹ 8,061
貸倒引当金戻入額	14,009	-
過年度損益修正益	² 5,284	-
特別利益合計	21,962	8,061
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,000	4,000
退職給付費用	³ 23,645	-
特別損失合計	31,645	4,000
税金等調整前当期純利益	78,901	337,077
法人税、住民税及び事業税	29,121	20,472
過年度法人税等	2,498	-
法人税等調整額	6,813	81,950
法人税等合計	33,436	102,422
少数株主利益	12,980	5,898
当期純利益	32,483	228,756

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
前期末残高	601,756	634,240
当期変動額		
当期純利益	32,483	228,756
当期変動額合計	32,483	228,756
当期末残高	634,240	862,997
自己株式		
前期末残高	6,156	7,069
当期変動額		
自己株式の取得	913	643
当期変動額合計	913	643
当期末残高	7,069	7,713
株主資本合計		
前期末残高	2,389,165	2,420,735
当期変動額		
当期純利益	32,483	228,756
自己株式の取得	913	643
当期変動額合計	31,570	228,113
当期末残高	2,420,735	2,648,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,849	55,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,566	53,531
当期変動額合計	131,566	53,531
当期末残高	55,283	1,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	186,849	55,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,566	53,531
当期変動額合計	131,566	53,531
当期末残高	55,283	1,752

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,055	71,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	2,292
当期変動額合計	477	2,292
当期末残高	71,533	69,241
純資産合計		
前期末残高	2,647,071	2,547,552
当期変動額		
当期純利益	32,483	228,756
自己株式の取得	913	643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,088	55,823
当期変動額合計	99,518	172,289
当期末残高	2,547,552	2,719,842

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,644,564	2 1,905,350
受取手形及び営業未収金	3 1,275,265	3 1,152,847
たな卸資産	277,356	-
商品及び製品	-	49,351
原材料及び貯蔵品	-	220,168
繰延税金資産	52,445	18,878
その他	244,645	261,832
貸倒引当金	3,615	1,202
流動資産合計	3,490,661	3,607,225
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,430,169	11,558,305
減価償却累計額	9,668,150	10,259,518
船舶（純額）	2 1,762,018	2 1,298,786
建物及び構築物	1,182,012	1,176,272
減価償却累計額	1,011,702	1,026,712
建物及び構築物（純額）	170,309	149,560
土地	309,977	309,918
建設仮勘定	25,725	-
その他	939,264	1,024,899
減価償却累計額	796,791	837,287
その他（純額）	142,472	187,612
有形固定資産合計	2,410,503	1,945,877
無形固定資産	76,384	144,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,235,242	1, 2 1,207,727
長期貸付金	22,336	-
繰延税金資産	482,429	463,950
その他	2 485,706	325,820
貸倒引当金	148,846	152,400
投資その他の資産合計	2,076,868	1,845,098
固定資産合計	4,563,756	3,935,101
資産合計	8,054,418	7,542,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 775,390	3 791,313
短期借入金	2 2,632,588	2 1,960,190
未払法人税等	23,289	20,720
賞与引当金	27,685	27,608
その他	397,603	594,993
流動負債合計	3,856,557	3,394,825
固定負債		
長期借入金	2 406,441	2 231,350
リース債務	-	11,580
退職給付引当金	900,400	964,437
役員退職慰労引当金	169,078	103,550
特別修繕引当金	174,388	116,741
固定負債合計	1,650,307	1,427,659
負債合計	5,506,865	4,822,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	634,240	862,997
自己株式	7,069	7,713
株主資本合計	2,420,735	2,648,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,283	1,752
評価・換算差額等合計	55,283	1,752
少数株主持分	71,533	69,241
純資産合計	2,547,552	2,719,842
負債純資産合計	8,054,418	7,542,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,901	337,077
減価償却費	798,459	720,723
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,929	1,140
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,533	77
退職給付引当金の増減額（ は減少）	718	64,036
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,276	65,528
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	27,787	57,647
有形固定資産除却損	7,384	2,521
有形固定資産売却損益（ は益）	2,667	8,061
受取利息及び受取配当金	14,551	11,293
支払利息	76,990	46,679
持分法による投資損益（ は益）	33,694	56,070
売上債権の増減額（ は増加）	99,532	127,075
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,206	16,555
仕入債務の増減額（ は減少）	83,701	15,953
その他	90,616	84,850
小計	723,190	1,217,936
利息及び配当金の受取額	15,407	12,033
利息の支払額	71,985	45,002
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	121,511	4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,101	1,189,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,500	109,000
定期預金の払戻による収入	280,900	168,300
長期預金の払戻による収入	34,000	100,000
有価証券の償還による収入	12,205	-
有形固定資産の取得による支出	201,967	226,540
有形固定資産の売却による収入	9,767	10,949
無形固定資産の取得による支出	4,348	76,121
投資有価証券の売却による収入	-	4,510
投資有価証券の取得による支出	4,950	-
貸付けによる支出	49,650	65,000
貸付金の回収による収入	88,076	112,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,534	80,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,138,650	825,000
短期借入金の返済による支出	1,612,150	1,267,000
長期借入れによる収入	248,000	200,000
長期借入金の返済による支出	590,088	605,489
社債の償還による支出	80,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,514
自己株式の取得による支出	913	643
子会社の自己株式の取得による支出	7,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,301	849,647
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	211,666	259,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,930	1,132,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,264	1,396,250

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱及び伊豆七島海運㈱であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運㈱であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊豆七島海運㈱および伊東港運㈱であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、重要性が増した伊東港運㈱を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 伊東港運㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運㈱であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 伊豆諸島開発㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。 なお、当連結会計年度から、伊東港運㈱は重要性が増したため、連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (追加情報) 連結子会社のうち、伊豆七島海運㈱は決算期を3月より12月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の平成19年10月1日から平成20年12月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。これによる損益に与える影響は、売上総利益が16,137千円、営業利益が11,098千円、経常利益が11,637千円、税金等調整前当期純利益が11,637千円、当期純利益が5,077千円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月 1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建 物および構築物3～65年でありま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率に基づ き、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は、収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引の開始日 が平成20年12月31日以前のものにつ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 会計基準変更時差異については当連結会計年度に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。 また、一部の連結子会社において退職給付債務が著しく減少したことに伴い、未認識の会計基準変更時差異を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,276千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産維持費」(当連結会計年度101,687千円)及び「広告宣伝費」(当連結会計年度94,110千円)は一般管理費総額の10/100以下であるため「その他の一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>営業外収益における「賃貸料」について 当連結会計年度より集約科目として当該勘定を新設し、資産賃貸料のほか受取家賃を含めて表示しております。なお、前連結会計年度はその他営業外収益に、資産賃貸料4,538千円、受取家賃5,494千円、その他4,014千円含まれております。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ56,117千円、221,239千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 2,667千円</p> <p>2 過年度損益修正益 退職給付費用の過年度費用処理額修正によるものであります。</p> <p>3 退職給付費用 一部の連結子会社において未認識の会計基準差異を計上したものです。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 8,061千円</p> <p>4 補助金収入の内訳 バス車輛購入補助金 10,735千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,267	5,427		34,694

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,694	4,225		38,919

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 888,850千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 943,961千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>長期借入金656,029千円(一年以内返済予定の長期借入金404,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 492,800千円 船舶 1,281,153千円 投資有価証券 47,500千円 その他(定期預金) 56,100千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>長期借入金236,740千円(一年以内返済予定の長期借入金181,790千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 480,600千円 船舶 842,349千円 投資有価証券 37,100千円</p>
<p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,377千円 支払手形 58,044千円</p>	<p>3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,061千円 支払手形 45,641千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,644,564千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 512,300千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,132,264千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,905,350千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 509,100千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,396,250千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具・器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,141千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具・器具備品)	取得価額相当額	83,284千円	減価償却累計額相当額	25,141千円	期末残高相当額	58,143千円	1年以内	16,197千円	1年超	41,945千円	合計	58,143千円	支払リース料	15,212千円	減価償却費相当額	15,212千円	<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具・器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,945千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,945千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車輛運搬具・器具備品)	取得価額相当額	83,284千円	減価償却累計額相当額	41,339千円	期末残高相当額	41,945千円	1年以内	16,197千円	1年超	25,747千円	合計	41,945千円	支払リース料	16,197千円	減価償却費相当額	16,197千円
	その他 (車輛運搬具・器具備品)																																				
取得価額相当額	83,284千円																																				
減価償却累計額相当額	25,141千円																																				
期末残高相当額	58,143千円																																				
1年以内	16,197千円																																				
1年超	41,945千円																																				
合計	58,143千円																																				
支払リース料	15,212千円																																				
減価償却費相当額	15,212千円																																				
	その他 (車輛運搬具・器具備品)																																				
取得価額相当額	83,284千円																																				
減価償却累計額相当額	41,339千円																																				
期末残高相当額	41,945千円																																				
1年以内	16,197千円																																				
1年超	25,747千円																																				
合計	41,945千円																																				
支払リース料	16,197千円																																				
減価償却費相当額	16,197千円																																				
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてホテル事業および当社の本社における電話設備(器具備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主としてレストラン事業における予約管理ソフトであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,011千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,311千円	1年超	4,699千円	合計	6,011千円																														
1年以内	1,311千円																																				
1年超	4,699千円																																				
合計	6,011千円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	53,186	167,033	113,847	53,186	114,284	61,098
債券						
その他						
小計	53,186	167,033	113,847	53,186	114,284	61,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	158,476	136,463	22,013	158,476	106,584	51,891
債券						
その他						
小計	158,476	136,463	22,013	158,476	106,584	51,891
合計	211,662	303,496	91,833	211,662	220,869	9,206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(千円)	4,510	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	780	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	888,850	943,961
合計	888,850	943,961
(2) その他有価証券		
非上場株式	42,896	42,896
合計	42,896	42,896

4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,168,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,639千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,144,235千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029,661千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48,549千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">262,722千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">900,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,168,874千円	年金資産	24,639千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,144,235千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,029,661千円	未認識過去勤務債務	48,549千円	未認識数理計算上の差異	262,722千円	<hr/>		退職給付引当金	900,400千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,057,310千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,736千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,011,574千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">882,484千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">207,953千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">964,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,057,310千円	年金資産	45,736千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,011,574千円	会計基準変更時差異の未処理額	882,484千円	未認識過去勤務債務	43,300千円	未認識数理計算上の差異	207,953千円	<hr/>		退職給付引当金	964,437千円
退職給付債務	2,168,874千円																																				
年金資産	24,639千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務(+)	2,144,235千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,029,661千円																																				
未認識過去勤務債務	48,549千円																																				
未認識数理計算上の差異	262,722千円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	900,400千円																																				
退職給付債務	2,057,310千円																																				
年金資産	45,736千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務(+)	2,011,574千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	882,484千円																																				
未認識過去勤務債務	43,300千円																																				
未認識数理計算上の差異	207,953千円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	964,437千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,909千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,493千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,936千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,783千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174,733千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">357,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	105,909千円	利息費用	38,493千円	期待運用収益	674千円	過去勤務債務の費用処理額	3,936千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,783千円	会計基準変更時差異の費用処理額	174,733千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	357,309千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,759千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,248千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,383千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">348,931千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	117,759千円	利息費用	35,253千円	期待運用収益	394千円	過去勤務債務の費用処理額	5,248千円	数理計算上の差異の費用処理額	54,383千円	会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + + +)	348,931千円				
勤務費用	105,909千円																																				
利息費用	38,493千円																																				
期待運用収益	674千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	3,936千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	42,783千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	174,733千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用(+ + + + +)	357,309千円																																				
勤務費用	117,759千円																																				
利息費用	35,253千円																																				
期待運用収益	394千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	5,248千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54,383千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	147,177千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用(+ + + + +)	348,931千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	1.8%																																				
期待運用収益率	1.6%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																				
割引率	1.8%																																				
期待運用収益率	1.6%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,942千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117,329千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">493,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,412,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">829,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">582,199千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">482,429千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	360,160千円	役員退職慰労引当金	67,631千円	貸倒引当金	60,942千円	有価証券評価損	117,329千円	繰越欠損金	231,740千円	減損損失	493,229千円	その他	81,019千円	繰延税金資産小計	1,412,051千円	評価性引当額	829,852千円	繰延税金資産合計	582,199千円	固定資産圧縮積立金	9,597千円	その他有価証券評価差額金	37,727千円	繰延税金負債合計	47,324千円	繰延税金資産の純額	534,874千円	流動資産	繰延税金資産	52,445千円	固定資産	繰延税金資産	482,429千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385,774千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,420千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,420千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,887千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">229,335千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">476,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,320,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499,250千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">482,829千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463,950千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	385,774千円	役員退職慰労引当金	41,420千円	貸倒引当金	61,420千円	有価証券評価損	59,887千円	繰越欠損金	229,335千円	減損損失	476,720千円	その他	66,088千円	繰延税金資産小計	1,320,646千円	評価性引当額	821,396千円	繰延税金資産合計	499,250千円	固定資産圧縮積立金	8,599千円	その他有価証券評価差額金	7,822千円	繰延税金負債合計	16,421千円	繰延税金資産の純額	482,829千円	流動資産	繰延税金資産	18,878千円	固定資産	繰延税金資産	463,950千円
退職給付引当金	360,160千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,631千円																																																																				
貸倒引当金	60,942千円																																																																				
有価証券評価損	117,329千円																																																																				
繰越欠損金	231,740千円																																																																				
減損損失	493,229千円																																																																				
その他	81,019千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,412,051千円																																																																				
評価性引当額	829,852千円																																																																				
繰延税金資産合計	582,199千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	9,597千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,727千円																																																																				
繰延税金負債合計	47,324千円																																																																				
繰延税金資産の純額	534,874千円																																																																				
流動資産	繰延税金資産	52,445千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	482,429千円																																																																			
退職給付引当金	385,774千円																																																																				
役員退職慰労引当金	41,420千円																																																																				
貸倒引当金	61,420千円																																																																				
有価証券評価損	59,887千円																																																																				
繰越欠損金	229,335千円																																																																				
減損損失	476,720千円																																																																				
その他	66,088千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,320,646千円																																																																				
評価性引当額	821,396千円																																																																				
繰延税金資産合計	499,250千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	8,599千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,822千円																																																																				
繰延税金負債合計	16,421千円																																																																				
繰延税金資産の純額	482,829千円																																																																				
流動資産	繰延税金資産	18,878千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	463,950千円																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	17.1%	評価性引当額	11.3%	住民税均等割	4.9%	過年度法人税等	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	6.6%	評価性引当額	5.2%	住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																		
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
持分法による投資利益	17.1%																																																																				
評価性引当額	11.3%																																																																				
住民税均等割	4.9%																																																																				
過年度法人税等	3.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																																				
その他	1.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
持分法による投資利益	6.6%																																																																				
評価性引当額	5.2%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,961,496	1,638,835	977,021	238,131	219,942	4,371	12,039,798		12,039,798
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,718	162,597	1,434	410	8,247	149,186	352,595	(352,595)	
計	8,992,215	1,801,432	978,456	238,541	228,189	153,558	12,392,393	(352,595)	12,039,798
営業費用	8,321,062	1,696,474	985,824	237,217	235,199	152,466	11,628,244	323,981	11,952,226
営業利益 又は営業損失()	671,152	104,958	7,368	1,323	7,010	1,092	764,148	(676,576)	87,572
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	4,388,626	503,467	538,825	117,130	157,309	76,476	5,781,835	2,272,582	8,054,418
減価償却費	704,693	5,424	66,239	12,816	5,461	278	794,913	3,545	798,459
資本的支出	120,145	2,140	23,157	24,143	6,343		175,930	556	176,487

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は670,645千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,333,619千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より当該子会社の決算日を変更しております。この変更に伴い、セグメント損益に与える影響は、売上高は「海運関連事業」が275,949千円、営業費用は「海運関連事業」が264,851千円増加し、営業利益が11,098千円増加しております。

当連結会計年度

	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)							計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,805,370	1,496,930	936,344	224,580	223,207	2,752	10,689,185			10,689,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,752	109,499	3,216	393	9,023	157,747	312,633	(312,633)		
計	7,838,123	1,606,429	939,560	224,973	232,231	160,499	11,001,819	(312,633)		10,689,185
営業費用	7,010,664	1,486,993	955,930	218,573	231,394	155,686	10,059,244	342,545		10,401,790
営業利益 又は営業損失()	827,459	119,436	16,370	6,400	836	4,812	942,574	(655,179)		287,395
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	4,032,289	534,423	510,429	136,826	178,335	52,271	5,444,576	2,097,751		7,542,327
減価償却費	616,159	6,211	69,022	13,306	10,989	268	715,957	4,766		720,723
資本的支出	260,745	9,210	16,120	5,876	25,266	396	317,614	10,519		328,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646,389千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,156,961千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益が海運関連事業10,842千円、商事料飲事業80千円、消去又は全社が7,354千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任 2名	代理店業務	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 20	兼任 2名	商品の販売			その他(更生債権等)	105,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のうち、その他(更生債権等)には貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 20.0	商品の販売 役員の兼任			その他(更生債権等)	106,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、106,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,840,138 千円	売上高	2,057,159 千円
固定資産合計	975,108 千円	税引前当期純利益	123,364 千円
		当期純利益	112,004 千円
流動負債合計	311,788 千円		
固定負債合計	614,474 千円		
純資産合計	1,888,984 千円		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	112円72銭	120円70銭
1株当たり当期純利益	1円48銭	10円42銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 2,547,552千円 普通株式に係る純資産額 2,476,019千円 連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 71,533千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 34,694株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,965,306株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 32,483千円 普通株式に係る当期純利益 32,483千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,968,812株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 2,719,842千円 普通株式に係る純資産額 2,650,601千円 連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 少数株主持分 69,241千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 38,919株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,961,081株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 228,756千円 普通株式に係る当期純利益 228,756千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,962,566株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(関連会社の増資引受)</p> <p>当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、島民の生活を守るといふ社会的責任を全うしていかなければなりません。しかしながら、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。このようなことから、当該会社の財務基盤を強化し、安定した航路運営に寄与するため増資を引き受けるものです。</p> <p>なお、平成22年2月12日開催の当社取締役会において、下記の関係会社2社に対する増資引受を決議し、平成22年2月15日に払込みを行いました。</p> <p>(1) 伊豆諸島開発株式会社 募集株式数 180,000株 当社割当株式数 90,000株 払込金額 45,000,000円 (1株につき500円) 払込後の当社出資比率 50.0% (増資前 50.0%)</p> <p>(2) 神新汽船株式会社 募集株式数 1,600株 当社割当株式数 450株 払込金額 4,500,000円 (1株につき10,000円) 払込後の当社出資比率 25.0% (増資前 20.0%)</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,034,000	1,600,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	598,588	360,190	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務		2,425		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,441	231,350	2.4	平成23年1月4日～平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11,580		平成23年1月12日～平成28年9月12日
その他有利子負債				
合計	3,039,029	2,205,545		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,600	73,150	41,400	18,200
リース債務	2,425	2,425	2,425	1,757

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,367,688	2,290,787	3,516,951	2,513,758
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	114,071	152,983	595,320	8,811
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	116,778	85,017	371,640	58,911
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	5.32	3.87	16.92	2.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2,164,099	1,921,010
船客運賃	3,959,533	3,471,694
運賃合計	6,123,633	5,392,704
その他海運業収益	2,275,674	2,186,540
海運業収益合計	8,399,307	7,579,244
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,758,755	936,437
港費	71,099	69,718
その他運航費	29,606	28,551
運航費合計	1,859,461	1,034,707
船費		
船員費	1,045,375	1,030,325
退職給付費用	165,953	165,771
船舶消耗品費	93,454	111,109
船舶保険料	154,485	160,093
船舶修繕費	547,273	539,099
特別修繕引当金繰入額	144,825	106,165
船舶減価償却費	631,927	525,202
その他船費	49,725	51,648
船費合計	2,833,020	2,689,415
事業所費	460,755	434,321
その他海運業費用	2,245,884	2,188,309
海運業費用合計	7,399,121	6,346,754
海運業利益	1,000,186	1,232,490
その他事業収益		
商事収益	1,227,099	1,097,811
その他事業収益合計	1,227,099	1,097,811
その他事業費用		
商事費用	1,145,668	999,708
その他事業費用合計	1,145,668	999,708
その他事業利益	81,431	98,102
営業総利益	1,081,617	1,330,593
一般管理費		
一般管理費合計	1,069,623	1,112,577
営業利益	11,994	218,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 25,857	2 23,142
受取配当金	7,625	7,674
賃貸料	2 22,366	2 19,991
その他	14,498	6,158
営業外収益合計	70,347	56,966
営業外費用		
支払利息	71,646	44,925
減価償却費	10,167	7,529
その他	3,985	5,218
営業外費用合計	85,799	57,673
経常利益又は経常損失()	3,457	217,309
特別利益		
固定資産売却益	3 2,667	3 8,061
貸倒引当金戻入額	49,009	6,000
過年度損益修正益	4 5,284	-
特別利益合計	56,962	14,061
特別損失		
貸倒引当金繰入額	92,000	34,000
特別損失合計	92,000	34,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	38,495	197,371
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
過年度法人税等	2,498	-
法人税等調整額	6,774	81,915
法人税等合計	6,976	84,615
当期純利益又は当期純損失()	45,471	112,755

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,300	89,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,300	89,300
その他資本剰余金		
前期末残高	604,265	604,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,265	604,265
資本剰余金合計		
前期末残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,700	185,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,067	14,396
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,670	1,497
当期変動額合計	1,670	1,497
当期末残高	14,396	12,898
別途積立金		
前期末残高	1,285,000	1,285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,902,278	1,946,079

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,670	1,497
当期純利益又は当期純損失()	45,471	112,755
当期変動額合計	43,800	114,252
当期末残高	1,946,079	1,831,826
利益剰余金合計		
前期末残高	330,511	375,982
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	45,471	112,755
当期変動額合計	45,471	112,755
当期末残高	375,982	263,227
自己株式		
前期末残高	6,156	7,069
当期変動額		
自己株式の取得	913	643
当期変動額合計	913	643
当期末残高	7,069	7,713
株主資本合計		
前期末残高	1,456,897	1,410,512
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	45,471	112,755
自己株式の取得	913	643
当期変動額合計	46,384	112,111
当期末残高	1,410,512	1,522,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,348	56,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,758	44,857
当期変動額合計	98,758	44,857
当期末残高	56,590	11,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155,348	56,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,758	44,857
当期変動額合計	98,758	44,857
当期末残高	56,590	11,733
純資産合計		
前期末残高	1,612,246	1,467,103
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	45,471	112,755
自己株式の取得	913	643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,758	44,857
当期変動額合計	145,142	67,254
当期末残高	1,467,103	1,534,357

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,203,198	2 1,433,269
受取手形	3 134,562	3 153,695
海運業未収金	1 879,281	1 741,465
その他事業未収金	1 258,716	1 248,936
短期貸付金	20,436	3,495
関係会社短期貸付金	135,000	142,000
立替金	1 220,927	1 276,122
商品	9,395	-
商品及び製品	-	1,990
貯蔵品	196,493	-
原材料及び貯蔵品	-	190,741
前払費用	50,188	48,774
繰延税金資産	52,455	18,878
その他	37,701	280
貸倒引当金	3,425	1,116
流動資産合計	3,194,920	3,258,533
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,095,833	10,214,606
減価償却累計額	8,678,985	9,203,329
船舶(純額)	2 1,416,847	2 1,011,276
建物	973,438	970,948
減価償却累計額	850,140	857,830
建物(純額)	123,298	113,117
構築物	50,501	50,501
減価償却累計額	41,633	42,745
構築物(純額)	8,867	7,756
機械及び装置	950	950
減価償却累計額	565	620
機械及び装置(純額)	384	329
車両運搬具	78,921	63,705
減価償却累計額	75,367	50,483
車両運搬具(純額)	3,554	13,222
器具及び備品	402,366	459,787
減価償却累計額	349,006	386,824
器具及び備品(純額)	53,359	72,962
土地	123,883	123,824
リース資産	-	6,274
減価償却累計額	-	821
リース資産(純額)	-	5,453
建設仮勘定	25,725	-
有形固定資産合計	1,755,920	1,347,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	8,864	68,183
その他	6,650	12,119
無形固定資産合計	75,685	140,472
投資その他の資産		
投資有価証券	² 207,944	² 155,780
関係会社株式	165,713	143,114
長期貸付金	22,336	-
関係会社長期貸付金	971,000	894,000
長期前払費用	644	455
繰延税金資産	482,124	463,679
破産更生債権等	¹ 534,731	¹ 626,398
敷金	60,528	59,806
長期預金	² 156,100	-
関係会社長期債権	380,000	369,000
その他	60,981	59,848
貸倒引当金	1,357,846	1,385,400
投資その他の資産合計	1,684,257	1,386,683
固定資産合計	3,515,863	2,875,097
資産合計	6,710,783	6,133,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 141,480	³ 146,728
海運業未払金	¹ 566,695	¹ 580,047
その他事業未払金	97,312	100,271
短期借入金	¹ 1,984,000	¹ 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	² 590,588	² 310,190
リース債務	-	941
未払金	13,577	36,879
未払法人税等	-	7,620
未払消費税等	29,206	30,050
未払費用	149,684	160,980
前受金	28,487	143,593
預り金	61,547	81,848
賞与引当金	22,263	22,315
流動負債合計	3,684,842	3,221,467
固定負債		
長期借入金	² 406,441	² 231,350
リース債務	-	4,862
退職給付引当金	869,871	936,103
役員退職慰労引当金	136,900	91,900
特別修繕引当金	145,625	113,590
固定負債合計	1,558,837	1,377,806
負債合計	5,243,680	4,599,273

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金	14,396	12,898
別途積立金	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金	1,946,079	1,831,826
利益剰余金合計	375,982	263,227
自己株式	7,069	7,713
株主資本合計	1,410,512	1,522,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,590	11,733
評価・換算差額等合計	56,590	11,733
純資産合計	1,467,103	1,534,357
負債純資産合計	6,710,783	6,133,631

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5～20年、機械装置15年、車両運搬具2～5年、器具備品3～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 会計基準変更時差異については当事業年度に誤りが判明したため、当該金額を修正し、過年度の費用処理過剰額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金利</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ18,276千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より平成19年3月31日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益における「賃貸料」について前事業年度まで「資産賃貸料」として掲記していましたが、実態を勘案し、当事業年度より「賃貸料」として掲記しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																														
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">390,311千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">679,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,623</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,069,623千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">402,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,179</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,925</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,025</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,016</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,318</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,643千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,581千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 退職給付費用の過年度費用処理額修正によるものであります。</p>	販売費	390,311千円	一般管理費	679,312	合計	1,069,623	従業員給与	402,606千円	賞与引当金繰入額	6,179	退職給付費用	129,925	役員退職慰労引当金繰入額	24,025	福利厚生費	61,016	広告宣伝費	71,318	受取利息	21,643千円	賃貸料	16,581千円	土地	2,667千円	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">454,662千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">657,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,577</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,112,577千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">401,134千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,944</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,737</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,653千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,553千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> </table>	販売費	454,662千円	一般管理費	657,915	合計	1,112,577	従業員給与	401,134千円	賞与引当金繰入額	6,252	退職給付費用	128,944	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	広告宣伝費	98,737	受取利息	21,653千円	賃貸料	14,553千円	土地	8,061千円
販売費	390,311千円																																														
一般管理費	679,312																																														
合計	1,069,623																																														
従業員給与	402,606千円																																														
賞与引当金繰入額	6,179																																														
退職給付費用	129,925																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,025																																														
福利厚生費	61,016																																														
広告宣伝費	71,318																																														
受取利息	21,643千円																																														
賃貸料	16,581千円																																														
土地	2,667千円																																														
販売費	454,662千円																																														
一般管理費	657,915																																														
合計	1,112,577																																														
従業員給与	401,134千円																																														
賞与引当金繰入額	6,252																																														
退職給付費用	128,944																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																														
広告宣伝費	98,737																																														
受取利息	21,653千円																																														
賃貸料	14,553千円																																														
土地	8,061千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,267	5,427		34,694

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,694	4,225		38,919

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">171,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">92,672千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">192,324千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">511,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">168,015千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金566,029千円(一年以内返済予定の長期借入金332,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">492,800千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,001,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">56,100千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,044千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	171,233千円	その他事業未収金	92,672千円	立替金	192,324千円	破産更生債権等	511,000千円	海運業未払金	168,015千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	492,800千円	船舶	1,001,795千円	投資有価証券	14,250千円	長期預金	56,100千円	受取手形	28,110千円	支払手形	58,044千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">152,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">76,246千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">162,662千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">603,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち長期借入金218,740千円(一年以内返済予定の長期借入金163,790千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">480,600千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">564,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,130千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,641千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	152,485千円	その他事業未収金	76,246千円	立替金	162,662千円	破産更生債権等	603,000千円	海運業未払金	164,787千円	短期借入金	600,000千円	現金及び預金(定期預金)	480,600千円	船舶	564,120千円	投資有価証券	11,130千円	受取手形	22,152千円	支払手形	45,641千円
海運業未収金	171,233千円																																														
その他事業未収金	92,672千円																																														
立替金	192,324千円																																														
破産更生債権等	511,000千円																																														
海運業未払金	168,015千円																																														
短期借入金	600,000千円																																														
現金及び預金(定期預金)	492,800千円																																														
船舶	1,001,795千円																																														
投資有価証券	14,250千円																																														
長期預金	56,100千円																																														
受取手形	28,110千円																																														
支払手形	58,044千円																																														
海運業未収金	152,485千円																																														
その他事業未収金	76,246千円																																														
立替金	162,662千円																																														
破産更生債権等	603,000千円																																														
海運業未払金	164,787千円																																														
短期借入金	600,000千円																																														
現金及び預金(定期預金)	480,600千円																																														
船舶	564,120千円																																														
投資有価証券	11,130千円																																														
受取手形	22,152千円																																														
支払手形	45,641千円																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	6,096千円	期末残高相当額	9,024千円	1年以内	3,024千円	1年超	6,000千円	合計	9,024千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円	<p>リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (車輛運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社における電話設備(器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,011千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	15,120千円	減価償却累計額相当額	9,120千円	期末残高相当額	6,000千円	1年以内	3,024千円	1年超	2,976千円	合計	6,000千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	3,024千円	1年以内	1,311千円	1年超	4,699千円	合計	6,011千円
	その他 (車輛運搬具)																																										
取得価額相当額	15,120千円																																										
減価償却累計額相当額	6,096千円																																										
期末残高相当額	9,024千円																																										
1年以内	3,024千円																																										
1年超	6,000千円																																										
合計	9,024千円																																										
支払リース料	3,024千円																																										
減価償却費相当額	3,024千円																																										
	その他 (車輛運搬具)																																										
取得価額相当額	15,120千円																																										
減価償却累計額相当額	9,120千円																																										
期末残高相当額	6,000千円																																										
1年以内	3,024千円																																										
1年超	2,976千円																																										
合計	6,000千円																																										
支払リース料	3,024千円																																										
減価償却費相当額	3,024千円																																										
1年以内	1,311千円																																										
1年超	4,699千円																																										
合計	6,011千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">347,948千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">544,508千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163,023千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,504,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">922,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">581,893千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,597千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">482,124千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	347,948千円	役員退職慰労引当金	54,760千円	貸倒引当金	544,508千円	有価証券評価損	163,023千円	減損損失	288,063千円	その他	106,560千円	繰延税金資産小計	1,504,864千円	評価性引当額	922,970千円	繰延税金資産合計	581,893千円	固定資産圧縮積立金	9,597千円	その他有価証券評価差額金	37,727千円	繰延税金負債合計	47,324千円	繰延税金資産の純額	534,569千円	流動資産 繰延税金資産	52,445千円	固定資産 繰延税金資産	482,124千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,441千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">554,606千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105,581千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">283,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,418,536千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">919,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">498,980千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">482,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463,679千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	374,441千円	役員退職慰労引当金	36,760千円	貸倒引当金	554,606千円	有価証券評価損	105,581千円	減損損失	283,113千円	その他	64,032千円	繰延税金資産小計	1,418,536千円	評価性引当額	919,556千円	繰延税金資産合計	498,980千円	固定資産圧縮積立金	8,599千円	その他有価証券評価差額金	7,822千円	繰延税金負債合計	16,421千円	繰延税金資産の純額	482,558千円	流動資産 繰延税金資産	18,878千円	固定資産 繰延税金資産	463,679千円
退職給付引当金	347,948千円																																																												
役員退職慰労引当金	54,760千円																																																												
貸倒引当金	544,508千円																																																												
有価証券評価損	163,023千円																																																												
減損損失	288,063千円																																																												
その他	106,560千円																																																												
繰延税金資産小計	1,504,864千円																																																												
評価性引当額	922,970千円																																																												
繰延税金資産合計	581,893千円																																																												
固定資産圧縮積立金	9,597千円																																																												
その他有価証券評価差額金	37,727千円																																																												
繰延税金負債合計	47,324千円																																																												
繰延税金資産の純額	534,569千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	52,445千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	482,124千円																																																												
退職給付引当金	374,441千円																																																												
役員退職慰労引当金	36,760千円																																																												
貸倒引当金	554,606千円																																																												
有価証券評価損	105,581千円																																																												
減損損失	283,113千円																																																												
その他	64,032千円																																																												
繰延税金資産小計	1,418,536千円																																																												
評価性引当額	919,556千円																																																												
繰延税金資産合計	498,980千円																																																												
固定資産圧縮積立金	8,599千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,822千円																																																												
繰延税金負債合計	16,421千円																																																												
繰延税金資産の純額	482,558千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	18,878千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	463,679千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																														
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
評価性引当額	1.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	66円79銭	69円87銭
1株当たり当期純損失	2円07銭	
1株当たり当期純利益		5円13銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,467,103千円 普通株式に係る純資産額 1,467,103千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 34,694株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,965,306株</p> <p>2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 45,471千円 普通株式に係る当期純損失 45,471千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,968,812株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の合計額 1,534,357千円 普通株式に係る純資産額 1,534,357千円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 38,919株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 21,961,081株</p> <p>2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 112,755千円 普通株式に係る当期純利益 112,755千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,962,566株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(関係会社の増資引受)</p> <p>当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、島民の生活を守るといふ社会的責任を全うしていかなければなりません。しかしながら、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。このようなことから、当該会社の財務基盤を強化し、安定した航路運営に寄与するため増資を引き受けるものです。</p> <p>なお、平成22年2月12日開催の当社取締役会において、下記の関係会社2社に対する増資引受を決議し、平成22年2月15日に払込みを行いました。</p> <p>(1) 伊豆諸島開発株式会社 募集株式数 180,000株 当社割当株式数 90,000株 払込金額 45,000,000円 (1株につき500円) 払込後の当社出資比率 50.0% (増資前 50.0%)</p> <p>(2) 神新汽船株式会社 募集株式数 1,600株 当社割当株式数 450株 払込金額 4,500,000円 (1株につき10,000円) 払込後の当社出資比率 25.0% (増資前 20.0%)</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	6,123,633	5,392,704	
		その他海運業収益	2,275,674	2,186,540	
		合計	8,399,307	7,579,244	
海運業 費用	内航	運航費	1,859,461	1,034,707	
		船費	2,833,020	2,689,415	
		事業所費	460,755	434,321	
		その他海運業費用	2,245,884	2,188,309	
		合計	7,399,121	6,346,754	
海運業利益			1,000,186	1,232,490	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	112,884
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他6銘柄	13,923	1,146
	小計	393,423	155,780
計		393,423	155,780

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,095,833	118,772		10,214,606	9,203,329	524,344	1,011,276
建物	973,438	3,022	5,513	970,948	857,830	12,093	113,117
構築物	50,501			50,501	42,745	1,111	7,756
機械装置	950			950	620	54	329
車両運搬具	78,921	18,875	34,090	63,705	50,483	8,017	13,222
器具備品	402,366	71,285	13,865	459,787	386,824	51,036	72,962
土地	123,883		58	123,824			123,824
リース資産		6,274		6,274	821	821	5,453
建設仮勘定	25,725	273,750	299,475				
有形固定資産計	11,751,619	491,981	353,003	11,890,597	10,542,656	597,479	1,347,941
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	36,561	75,312	147	111,725	43,542	15,993	68,183
その他 無形固定資産	24,087	5,932		30,019	17,899	463	12,119
無形固定資産計	120,818	81,244	147	201,915	61,442	16,457	140,472
長期前払費用	644	108	297	455			455

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 ジェットフォイル3隻改造工事 78,748千円
 さるびあ丸改造工事 32,160千円
 かめりあ丸改造工事 7,863千円
 車両運搬具 フォークリフト 10,000千円
 器具備品 W E B 予約発券システム 33,855千円
 貨物運搬用コンテナ 23,055千円
 ソフトウェア W E B 予約発券システム 68,990千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 フォークリフト 29,308千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,361,271	34,728		9,483	1,386,516
賞与引当金	22,263	22,315	22,263		22,315
役員退職慰労引当金	136,900	21,600	66,600		91,900
特別修繕引当金	145,625	89,365	121,400		113,590

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,422千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額7,061千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)
現金及び預金	現金	7,281
	預金 当座預金	694,551
	定期預金	720,600
	普通預金	6,794
	別段預金	121
	郵便振替貯金	3,921
	計	1,425,988
合計	1,433,269	

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	82,028	平成22年 1月	54,594
	山田商事(株)	42,318	2月	40,184
	(株)山田回漕店	16,076	3月	51,925
	前田コンクリート工業(株)	8,395	4月	6,990
	(有)神津島燃料	4,875	計	153,695
	合計	153,695		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	123,905
	八丈マリンサービス(株)	87,340
	郵便事業(株)	58,274
	佐川急便(株)	41,122
	大島マリンサービス(株)	32,605
	その他	398,217
	合計	741,465
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	75,434
	利島興業(株)	44,457
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	43,509
	神新汽船(株)	23,226
	(有)神津島燃料	14,477
	その他	47,830
	合計	248,936

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	平成21年 1月 1日 ~ 平成21年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	879,281	7,949,558	8,087,373	741,465	91.6
その他事業未収金	258,716	1,151,031	1,160,811	248,936	82.3
合計	1,137,997	9,100,589	9,248,185	990,402	90.3

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	商事商品	1,990
	合計	1,990

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	ジェットフォイル部品・修理品	159,908
	船舶燃料	21,020
	船用品及び事務用消耗品	9,812
	合計	190,741

(b)固定資産

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	523,000
	東海自動車サービス(株)	230,000
	大島旅客自動車(株)	95,000
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	46,000
	合計	894,000

繰延税金資産 463,679千円

内訳は、2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	462,000
	神新汽船(株)	106,000
	伊豆諸島開発(株)	23,000
	伊東港運(株)	12,000
	その他	23,398
	合計	626,398

科目	相手先	金額(千円)
関係会社長期債権	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	205,000
	東汽観光(株)	119,000
	神新汽船(株)	30,000
	伊東港運(株)	15,000
	合計	369,000

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
			月	金額
支払手形	宇部建設資材販売(株) 大和田石油(株) (株)アリヤマ	107,466 37,280 1,981	平成22年 1月	57,317
			2月	50,981
			3月	38,429
			計	146,728
	合計	146,728		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	川重ジェイ・ピー・エス(株)	159,193
	大和田石油(株)	120,994
	伊豆七島海運(株)	87,531
	八丈マリンサービス(株)	35,051
	(株)アイ・エス・ピー	29,163
	その他	148,114
	合計	580,047
その他事業未払金	大和田石油(株)	56,508
	宇部建設資材販売(株)	26,266
	(株)田添タイヤ商会	12,189
	(株)タイヨーマリビス	3,346
	その他	1,960
	合計	100,271

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	小笠原海運(株)	600,000
	(株)みずほコーポレート銀行	400,000
	(株)静岡銀行	200,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
	みずほ信託銀行(株)	100,000
	(株)東京都民銀行	50,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
	合計	1,600,000

科目	借入先	金額(千円)
一年以内返済予定の 長期借入金	(株)商工組合中央金庫	80,400
	(株)三菱東京UFJ銀行	73,060
	(株)みずほコーポレート銀行	68,000
	(株)東日本銀行	51,200
	日立キャピタル(株)	25,000
	(株)東京都民銀行	12,530
	合計	310,190

(b) 固定負債

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	2,020,732
	年金資産	45,736
	会計基準変更時差異の未処理額	874,240
	未認識過去勤務債務	43,300
	未認識数理計算上の差異	207,953
	合計	936,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																						
定時株主総会	3月																						
基準日	12月31日																						
剰余金の配当の基準日	12月31日																						
1単元の株式数	1,000株																						
単元未満株式の買取り																							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																						
取次所																							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額																						
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞																						
株主に対する特典	<p>12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主各位に次の通り株主乗船割引券を発行しております。</p> <p>1 権利確定および有効期間等</p> <table border="1"> <tr> <td>権利確定日</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>送付時期</td> <td>3月中旬</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>有効期間</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> </tr> </table> <p>2 発行方法</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株から 1,999株まで</td> <td>2,000株から 3,999株まで</td> <td>4,000株から 5,999株まで</td> <td>6,000株 以上</td> </tr> <tr> <td>発行枚数</td> <td>10枚</td> <td>20枚</td> <td>30枚</td> <td>40枚</td> </tr> </table> <p>3 使用基準</p> <p>全航路の全等級について、お1人さま乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。</p> <p>東京湾納涼船(7月～9月中旬運航)について、大人料金の1,000円引(大人お1人さまにつき、乗船割引券1枚)とします。但し、金・土・日曜日、祝祭日のご利用、中高生料金、小学生料金の割引はありません。</p>				権利確定日	12月31日	6月30日	送付時期	3月中旬	9月中旬	有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日	所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上	発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚
権利確定日	12月31日	6月30日																					
送付時期	3月中旬	9月中旬																					
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日																					
所有株式数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上																			
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚																			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第184期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第185期 第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第185期 第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第185期 第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書

第185期 第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第185期 第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月29日

東海汽船株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月29日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。